

記載例

土地売買等届出書

仙台市長 あて

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日 令和8年4月3日
市町村名
区分 所・地・貸・信・他 単・団
受付日・受理番号
処理日・処理番号

1.契約内容に関する事項

契約年月日 令和8年3月25日
契約の種類 所有権
氏名(法人名)※1 仙台産業株式会社
宮城産業株式会社
譲受人住所※5 宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7-1
譲渡人住所※5 宮城県仙台市青葉区〇〇1丁目2-3ビル101

2.土地に関する事項

Table with 7 columns: 所在(市町村名、字及び地番等), 地目, 契約面積, 権利の移転等の態様, 共有持分割合, 対価の額, 地代. Total 8 lots, total area 49,265.00 m², total price 550,000,000 yen.

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※9 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※10 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分 単独の届出
区域区分等※11 市街化区域
利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載) 戸建住宅の建設及び分譲

※11 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無 有
種類・概要・規模・使用年数等 木造、延床面積200平方メートル、使用年数50年
工作物等の解体予定 予定あり
費用負担者 譲受人

地方公共団体使用欄

解体予定の有無について記載。解体予定がある場合、費用負担者が誰かも記載

5.その他参考となるべき事項

入力欄